



No.	確認済み事業	補助・単独	事例集事例番号	交付対象事業の名称	所管	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	①休業要請協力金	②事業者への給付金	③事業者への家賃支援	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	経済対策との関係	交付対象事業の区分(地域未来構想20との該当関係)	事業始期	事業終期	A						参考資料	備考①(地方単独事業に關連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名)	備考②(事業の終期が令和3年3月を超えることが見込まれる場合、その事情)	予算区分			
																	総事業費	B									補助対象外経費		
																		補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付対象経費	E 起債予定額	F その他							
7	○	単		農林漁業緊急支援給付金給付事業		①② 市内の農林漁業者に給付金を支給することで、経営の再建及び継続を支援する。 ③④ 要件を満たす事業者 100,000円×263件 事務費 53千円(通信運搬費22千円、口座振込手数料28千円、消耗品費3千円) ※1事業者1回に限る。	-	○	-	-	-	-	Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	②いずれも該当しない	R2.6	R3.3	26,353										R2補正(地)		
8	○	単	50	中小企業新型コロナウイルス感染症対応各種給付金を併申請支援事業		①市商工会と連携し、国の持続化給付金、県の中小企業再建支援金、市の中小企業緊急支援給付金、雇用調整助成金の申請に係る事業者の書類作成及び申請を支援する。 ②支援業務を行う市商工会に対しての補助金を交付対象経費とする。 ③④市商工会への補助金 800千円(1日40,000円×20日)	-	-	-	○	-	-	Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	②いずれも該当しない	R2.6	R3.3	800			800								R2補正(地)	
9	○	単		妊婦特別支援給付金給付事業		①② 市内在住の妊婦に定額を給付することで支援を行う。 ③④ 要件を満たす者 30,000円×123人 事務費 45千円(通信運搬費30千円、口座振込手数料15千円)	-	-	-	-	-	-	Ⅱ-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	②いずれも該当しない	R2.6	R3.3	3,735			3,735								R2補正(地)	
10	単	1.12		新型コロナウイルス感染症防止対策事業		①② 感染症への対応として緊急に必要な、市民等への広報チラシ作成や車庫広報の実施、市役所等公共施設の受付窓口への仕切板設置、及び消毒等の物品を購入する。 また、今後の第2波、第3波やインフルエンザ対策として、防護服、マスク等の物品を購入し、備蓄する。 ③ ア 広報啓発 1,191千円 広報チラシ印刷代400千円、新聞折込手数料300千円、郵送料300千円、コピー用紙等消耗品191千円 イ 環境整備 247千円 市役所等公共施設の受付窓口への仕切板設置 ウ 消耗品購入 4,144千円 消毒液1,091千円、非接触型体温計148千円、防護服469千円、ガウチョ446千円、エプロン42千円、マスク1,300千円、フェイスシールド120千円、シューズカバー140千円、帽子85千円、手袋154千円、手洗い用石鹸79千円、その他消耗品72千円 エ 公共施設等消毒及び消毒業務委託 7,200千円 学校等 850千円×4回=3,400千円 幼稚園 600千円×2回=1,200千円 庁舎等 500千円×2回=1,000千円 体育施設等 800千円×2回=1,600千円 合計 12,782千円 ④地方公共団体	-	-	-	-	-	Ⅰ-1. マスク、消毒液等の確保	②いずれも該当しない	R2.4	R3.3	12,782			12,782										R2補正(地)
11		単		保育施設感染症対策支援事業		①② 感染防止対策として、市立保育所に衛生用品等を購入し、法人立保育所(園)と認定こども園には、衛生用品等購入費用として、補助金を交付する。 ③④ 市立保育所 6月 50千円×4園=200千円 2月 200千円×4園=800千円 法人立保育所(園)、認定こども園 6月 50千円×8園=400千円 2月 200千円×8園=1,600千円	-	-	-	-	-	-	Ⅰ-1. マスク、消毒液等の確保	②いずれも該当しない	R2.6	R3.3	3,000			3,000									R2補正(地)
12	○	単	38	保育所等給食費の免除及び補助金交付事業		①② 市立保育所の給食費の免除及び法人立保育所(園)と認定こども園には、給食費相当額の補助金を交付し、子育て世帯への経済的支援を行う。 ③④ ア 公立管内及び管外、私立管内及び管外の3歳未満児 6,500円×227人×6か月=7,491千円 イ 公立管内3歳以上児 5,000円×90人×6か月=2,700千円 ウ 私立管内及び管外、公立管外の3歳以上児 5,500円×442人×6か月=14,586千円 合計 24,777千円	-	-	-	-	-	-	Ⅱ-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	②いずれも該当しない	R2.6	R3.3	24,777			24,777									R2補正(地)
13	○	単	38	介護サービス事業所における感染防止対策支援給付金給付事業		①② 市内の介護サービス事業所が行う感染防止対策に係る衛生用品等の購入費用に対する支援として、定額を給付する。 ③④ 市内介護サービス事業所 10万円×82事業所	-	-	-	-	-	-	Ⅰ-1. マスク、消毒液等の確保	②いずれも該当しない	R2.6	R3.3	8,200			8,200									R2補正(地)
14	○	単	38	放課後子ども教室運営事業		①② 放課後子ども教室の運営に当たり、新型コロナウイルス感染症防止策として、必要な物品を購入する。 ③非接触型体温計 10,000円×2本×3か所=60千円 消毒液 1,650円×3本×10か月×3か所=149千円 フェイスシールド 640円×2個×13人=17千円 フェイスシールドフィルム 100円×3枚×13人=4千円 Fその他は寄付金収入 ④放課後子ども教室 4施設	-	-	-	-	-	-	Ⅰ-1. マスク、消毒液等の確保	②いずれも該当しない	R2.6	R3.3	230			80			150						R2補正(地)

No.	確認済み事業	補助・単独	事例集事例番号	交付対象事業の名称	所管	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	①休業要請協力金	②事業者への給付金	③事業者への家賃支援	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	経済対策との関係	交付対象事業の区分(地域未来構想20との該当関係)	事業始期	事業終期	A						参考資料	備考① (地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名)	備考② (事業の終期が令和3年3月を超えることが見込まれる場合、その事情)	予算区分				
																	総事業費	B									補助対象外経費			
																		補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付対象経費	E 起債予定額	F その他								
15		単	38	小学校・中学校管理費		①② 学校内活動における教職員等の飛沫飛散防止策として、必要な物品を購入する。 ③ 保健用消耗品 3,937,000円 フェイスシールド 640円×2個×400人=512,000円、 フェイスシールドフィルム 90円×3枚×400人=108,000円、 消毒用アルコール(18ℓ) 9,000円×68個=612,000円、 次亜塩素酸ナトリウム(18ℓ) 4,500円×30個=135,000円、 手洗石鹸(900g) 3,500円×300個=1,050,000円、 次亜塩素酸水(18ℓ) 8,000円×90個=720,000円、 非接触型体温計10,000円×80本=800,000円 ④市内小学校10校、中学校3校	-	-	-	-	-	-	I-1. マスク、消毒液等の確保	①いずれも該当しない	R2.6	R3.3	3,937										R2補正(地)			
16		単	106	市立幼稚園、小・中学校給食費の免除事業		①市立幼稚園、小・中学校給食費の免除を実施し、子育て世帯への経済的支援を行う ②小・中学校の給食費の免除に係る費用(学校給食センター管理費に交付金を充当) ③④ 幼稚園 49人×3,680円×6か月=1,081,920円 小学校 1,387人×4,200円×6か月=34,952,400円 中学校 810人×4,700円×6か月=22,842,000円 合計 58,876,320円	-	-	-	-	-	-	II-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	①いずれも該当しない	R2.6	R3.3	58,877											R2補正(地)		
17		単	103	ICT環境整備事業		①ICTを有効活用した教育をより一層推進するため、小中学生が授業で一人ずつ使用できるようにすることを旨とする。家庭でも使用できる端末等を整備する。 ②児童生徒用の端末等の整備に係る費用 ③ ア3人に1台分(地方単独事業)のうち未整備分 単価82,954円×548台×1.1=50,095千円 イ3人に2台分(国費事業)について、国からの定額補助(45,000円/台)への上乗せ分 上乗せ単価46,249円×1,592台=73,629千円 ウ単価82,954円×(指導者分204台+児童生徒予備分26台)×1.1=20,988千円 エウェブカメラ 33,000円×134台=227,000円(国の補助)=4,195千円 オ端末導入作業 18,315千円 カ運用支援サービス 51,480千円 合計 218,612千円 ④市内小学校10校・中学校3校	-	-	-	-	-	-	-	I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	⑨教育	R2.7	R3.3	218,612												R2補正(地)
18		単	106	準要保護児童生徒の家庭へ、小・中学校の臨時休業2か月(4月・5月)分の給食費相当額を支給する。		①② 準要保護児童生徒の家庭へ、小・中学校の臨時休業2か月(4月・5月)分の給食費相当額を支給する。 ③④ 小学生 4,200円×2か月×132人=1,109千円 中学生 4,700円×2か月×79人=743千円 中学生 4,700円×1か月×1人=5千円(5月から要保護認定のため、1か月分のみ) 合計 1,857千円	-	-	-	-	-	-	II-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	①いずれも該当しない	R2.6	R3.3	1,857											R2補正(地)		
19		補	104	子ども・子育て支援交付金	内閣府	(子ども・子育て支援交付金) ③② 小学校の臨時休業に伴い、放課後児童クラブの1日開所を行った経費を支給する。 ③④ ア放課後児童クラブ 11施設分 11,678,000円 ・会計年度任用職員人件費 1,741,000円 4月分 1,225,000円、5月分 516,000円 ・シムバーンセンター委託料 1,220,000円 4月分802,000円、5月分 418,000円 ・委託料(利用料減免分) 6,637,000円 4月分 3,217,000円、5月分 3,220,000円 ・委託料(1日開所への変更分) 2,080,000円 4月分 1,040,000円、5月分 1,040,000円 イ放課後児童クラブ あかしあども園分 1,528,000円 ・開所支援分 385,000円 ・人材確保支援分 735,000円 ・利用料減免分 408,000円 合計 13,206,000円 ※この金額の内、国の補正予算分は9,295,000円である。 Fその他は県補助金	-	-	-	-	-	-	-	I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	①いずれも該当しない	R2.6	R3.3	9,295	9,295	3,098	3,099								R2補正(国)	
20		単	106	新生児応援給付金給付事業		①② 新生児1人当たり10万円の給付金を給付し、子育て世帯を応援する。 ③④ 令和2年4月28日～同3月31日の間に出生した新生児 1人10万円×135人 通知等郵送料 84円×135世帯×2回=22,680円	-	-	-	-	-	-	-	II-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	①いずれも該当しない	R2.7	R3.4以降	13,523									申請受付を令和3年4月以降も継続して行うため。	R2補正(地)		

No.	確認済み事業	補助・単独	事例集事例番号	交付対象事業の名称	所管	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	①休業要請協力金	②事業者への給付金	③事業者への家賃支援	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	経済対策との関係	交付対象事業の区分(地域未来構想20との該当関係)	事業始期	事業終期	A						参考資料	備考①(地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名)	備考②(事業の終期が令和3年3月を超えることが見込まれる場合、その事情)	予算区分		
																	総事業費	B									補助対象外経費	
																		補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付対象経費	E 起債予定額	F その他						
21	○	単		地域応援クーポン券配付事業		①② 無料クーポン券(共通利用分3千円・一般利用分3千円・飲食店利用分4千円)を市内の全世帯に配布し、生活を応援する。 ③ 無料クーポン券 10,000円×14,673世帯=146,730千円 郵送料(簡易書留)460円×14,673世帯=6,750千円 封筒代 165千円 商工会委託料等 6,475千円 合計 160,120千円 ④全世帯 14,763世帯	-	-	-	-	-	-	Ⅲ-2. 地域経済の活性化	⑨商品券・旅行券	R2.7	R3.3	160,120										R2補正(地)	
22	○	単		プレミアム付商品券発行事業		①② 新型コロナウイルス感染症の拡大により売上が減少している商工業者を支援するため、例年9月に市商工会が発行しているプレミアム付商品券について、現行10%(1,000円)のプレミア分を20%(2,000円)に上乗せして発行する。 ③上乗せ分1,000円×5,000セット=5,000千円 ④商品券購入者	-	-	-	-	-	-	Ⅲ-2. 地域経済の活性化	⑨商品券・旅行券	R2.7	R3.3	5,000				5,000							R2補正(地)
23	○	単	106	市外小中学校等在学児童生徒臨時給付金給付事業		①② 匠環市に住所を有し、市外の小中学校及び特別支援学校に就学している児童生徒の保護者に対し、6か月分の給食費相当額を支給する。 ③④ ア 給付金 2,227千円 小学生 4,200円×6月×38人= 957,600円 中学生 4,700円×6月×45人=1,269,000円 イ 郵送料 19千円 小学生(140+84)円×38人= 8,512円 中学生(140+84)円×45人=10,080円	-	-	-	-	-	-	Ⅱ-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	⑩いずれも該当しない	R2.10	R3.3	2,246				2,246						R2予備費(地)	
24	○	単		修学旅行中止に伴う企画手数料等支援事業		①② 修学旅行中止に伴い、旅行を企画した業者に対し企画手数料を支払う。保護者の経済的負担を軽減するため、市が直接、業者に支払う。 ③企画手数料 578千円 小学校 575円×287人=165,025円 中学校 1,500円×275人=412,500円 ④保護者	-	-	-	-	-	-	Ⅱ-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	⑩いずれも該当しない	R2.10	R3.3	578				578							R2予備費(地)
25	○	単		インフルエンザ予防接種臨時助成事業		①② 冬季にインフルエンザの流行時期と新型コロナウイルス感染症の拡大時期が重なることが懸念されている。インフルエンザの予防接種の費用を助成し、接種者数を増やすことにより感染拡大や重症化を防ぐ。 ③ ア 補助金 13,050,000円 6か月～12歳 2,800人×1,000円×2回×50%= 2,800,000円 13歳～64歳 20,500人×1,000円×1回×50%=10,250,000円 イ 印刷製本費 213,290円 封筒(送付用)10円×14,000世帯×1.1=154,000円 封筒(返信用)3,835円×14,000世帯×1.1=59,290円 ウ 消耗品費 21,384円 コピー用紙1,820円×12箱×1.1=21,384円 エ 通信運搬費 1,845,000円 通知83円×14,000世帯=882,000円 郵便受取人払い分109円×7,000世帯=763,000円 オ 会計年度任用職員報酬 211,260円 7,042円×1人×30日=211,260円 合計 15,140,934円 ④インフルエンザ予防接種者	-	-	-	-	-	Ⅰ-3. 医療提供体制の強化	⑩いずれも該当しない	R2.10	R3.3	15,141					15,141							R2補正(地)
26		単		市立保育所環境改善事業(エアコン設置工事)		①② 公立保育所において、感染症対策として空調設備の改修工事を実施する。 ③空調設備改修工事 ア 豊栄保育所 3,212,000円 エアコン3台、室外機1台 イ 八日市場保育所 4,664,000円 エアコン4台、室外機1台 ウ 吉田保育所 4,301,000円 エアコン4台、室外機1台 合計 12,177,000円 ④公立保育所3施設	-	-	-	-	-	-	Ⅰ-1. マスク・消毒液等の確保	⑩3密対策	R2.10	R3.4以降	12,177				12,177					工事の着工が入札後の令和3年4月以降となるため	R2補正(地)	

No.	確認済事業	補助・単独	事例集事例番号	交付対象事業の名称	所管	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	①休業要請協力金	②事業者への給付金	③事業者への家賃支援	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	経済対策との関係	交付対象事業の区分(地域未来構想20との該当関係)	事業始期	事業終期	A						参考資料	備考① (地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名)	備考② (事業の終期が令和3年3月を超えることが見込まれる場合、その事情)	予算区分		
																	総事業費	B									補助対象外経費	
																		補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付対象経費	E 起債予定額	F その他						
27	単			サーマルカメラ設置事業		①② 公共施設(本庁、支所、保健センター、ふれあいセンター、八日市場ドーム、のさかアリーナ、八日市場図書館、のさか図書館、八日市場公民館、生涯学習センター、小学校10校、中学校3校)にサーマルカメラを設置し、来館者等の検温を行い感染予防に努める。 ③ ア ドーム型 500,000円×2台=1,000,000円 (八日市場ドーム、のさかアリーナ) イタブレット型 185,000円×8台=1,480,000円 (本庁、支所、保健センター、ふれあいセンター、八日市場図書館、のさか図書館、八日市場公民館、生涯学習センター) 合計 2,480,000円 ④地方公共団体	-	-	-	-	-	-	I-2. 検査体制の強化と感染の早期発見	⑩いずれも該当しない	R2.10	R3.3	2,480			2,480							R2補正(地)	
28	補	38		学校保健特別対策事業費補助金	文科	(感染症対策のためのマスク等購入支援事業) ①② 学校再開時の校内活動における教職員等の飛沫飛散防止策として、必要な物品を購入する。 ③小・中学校児童生徒 2,399人×340円=812,000円 ④市内小学校10校、中学校3校	-	-	-	-	-	-	I-1. マスク・消毒液等の確保	⑩いずれも該当しない	R2.7	R3.3	812	812	406	406							R2補正(国)	
29	補	38		学校保健特別対策事業費補助金	文科	(学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業) ①② 学校再開時の校内活動における教職員等の飛沫飛散防止策として、必要な物品を購入する。 ③ 児童生徒数1-300人 2,000,000円×11校 児童生徒数301-500人 3,000,000円×2校 ④市内小学校10校、中学校3校	-	-	-	-	-	-	I-1. マスク・消毒液等の確保	⑩いずれも該当しない	R2.7	R3.3	28,000	28,000	14,000	14,000								R2補正(国)
30	補			学校臨時休業対策費補助金	文科	(学校給食費返還等事業) ①② 新型コロナウイルス感染症の影響による学校給食の中止によって、納入業者が納品できずに廃棄処分した給食用食材の廃棄処分料等の支出を補償する。 ③ リンゴ、もぎ玉葱、オレンジ(142,365円)、白滝(7,452円)、鶏ササミ(47,736円)、シリア(46,040円)、パン加工費(133,650円)、処理配送費(174,628円)、種加工費(144,702円) 合計696,573円 特別学校支援学校補助額 13,844円(控除額) 696,573円-13,844円=682,729円 ④食品納入事業者 6社	-	-	-	-	-	-	Ⅱ-2. 地域経済の活性化	⑩いずれも該当しない	R2.6	R3.3	683	683	512	171								R2補正(国)
31	補	103		公立学校情報機器整備費補助金	文科	(学校からの遠隔学習機能の強化事業) ① コロナウイルス感染症の発生等による学校の臨時休業等において、子どもたちの学びを保障できるよう学校からの遠隔学習を行うためにカメラ等を購入する。 ②購入に要する経費のうち補助対象の1校35千円 ③1校35千円×13校=455千円 ④市内小学校10校、中学校3校	-	-	-	-	-	-	I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	⑨教育	R2.10	R3.3	455	455	227	228								R2補正(国)
32	補	104		障害者総合支援事業費補助金	厚労	(特別支援学校等の臨時休業に伴う放課後等デイサービスへの支援等事業) ①②学校の臨時休業により追加で生じた利用者負担又は代替サービスの利用者負担に対して補助を行うことにより、保護者等の負担軽減を図ることが出来る。 ③対象児童生徒3345人、かかりまし等の負担 ④そのほか ⑤学校の臨時休業により追加で生じた利用者負担又は代替サービスの利用者負担がある者	-	-	-	-	-	-	Ⅱ-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	⑩いずれも該当しない	R2.6	R3.3	280	280	140	70								R2補正(国)
33	単	12		小・中学校トイレ大規模改造事業		①②市内小・中学校の新型コロナウイルス感染拡大防止対策として、トイレの脱式化、照明の人感式及び水道蛇口の非接触式への改造工事を行う。 ③④ 総事業費 276,150,000円 小学校1校(豊栄小) 改修工事費 42,900,000円 管理業務委託費 1,500,000円 中学校2校(八日市場一中・二中) 改修工事費 227,700,000円 管理業務委託費 4,000,000円 消耗品費 50,000円 【内訳】総事業費 276,150,000円 補助対象事業費 234,318,000円 学校施設環境改善交付金(1/3) 78,106,000円 起債 156,100,000円 繰越市単独分(地方創生臨時交付金) 41,944,000円	-	-	-	-	-	-	①-1-1. マスク・消毒液等の確保	⑪3密対策	R3.2	R3.4以降	41,944			41,944					学校施設環境改善交付金	工事の着工が入札後の令和3年4月以降となるため		R2補正(地)

No.	確認済み事業	補助・単独	事例集事例番号	交付対象事業の名称	所管	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	①休業要請協力金	②事業者への給付金	③事業者への家賃支援	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	経済対策との関係	交付対象事業の区分(地域未来構想20との該当関係)	事業始期	事業終期	A						参考資料	備考① (地方単独事業に關連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名)	備考② (事業の終期が令和3年3月を超えることが見込まれる場合、その事情)	予算区分			
																	総事業費	B									補助対象外経費		
																		補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付対象経費	E 起債予定額	F その他							
34		補	38	学校保健特別対策事業費補助金	文科	(感染症対策等の学校教育活動継続支援) ①② 学校の教育活動継続に際して3密を回避し、児童生徒及び教職員等の感染症対策として、必要な物品購入等を行う。 ③ 事業費 9,040千円 ア サーマルカメラ 185,000円×44台=8,140千円 イ 感染症対策用消耗品 900千円 60,000円×小学校9校=540千円 90,000円×4校(小学校1校、中学校3校)=360千円 ④市内小学校10校、中学校3校	-	-	-	-	-	-	I-1、マスク・消毒液等の確保	①3密対策	R3.2	R3.4以降	9,040	9,040	4,520	4,520					物品の購入が入札後の令和3年4月以降となるため	R2補正(国)			
35		単	1	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業		①② 新型コロナウイルスワクチン接種情報の周知、接種会場等への荷物の運搬や、また会場まで来場できない方の送迎など、効果的な広報等を行うため、広報車両の整備を行う。 ③ 広報車両整備 1,595千円 車両1,392千円、広報用機材165千円、諸経費38千円 ④ 地方公共団体	-	-	-	-	-	-	①-I-2 検査体制の強化と感染の早期発見	②いずれも該当しない	R3.2	R3.3	1,595			1,595							R2補正(地)		
36		単	3	新型コロナウイルス感染症感染拡大防止対策支援金		①② 感染拡大防止対策に取り組み、市民の命や健康を守るため、医療提供体制の維持確保に取り組む市内医療機関(内科・歯科)に対し、1医療機関当たり50万円の支援金を給付する。また、新型コロナウイルスワクチン接種に係る保存用フリーザー設置に協力する医療機関に対し、1医療機関当たり70万円の支援金を給付する。 ③④ 11,506,216円 ア 旭匠歯医師会所属の市内医療機関 支援金 300,000円×22医療機関=6,600,000円 支援金 700,000円×1医療機関=700,000円 郵送料 84円×2回×23医療機関=3,864円 イ 春取匠歯医師会所属の市内医療機関 支援金 300,000円×14医療機関=4,200,000円 郵送料 84円×2回×14医療機関=2,352円	-	-	-	-	-	-	-	①-I-3 医療提供体制の強化	⑩医療	R3.2	R3.3	11,507				11,507							R2補正(地)
37		単	12	公共施設環境改善事業		①② 感染防止対策のため、各公共施設のトイレ水栓を非接触型水栓に整備する。 ③ 事業費 4,377千円 水栓55,000円+諸経費16,000円×56個×1.1=4,377千円 対象施設 学校・各種公の施設・本庁舎・支所等の施設 ④ 地方公共団体	-	-	-	-	-	-	①-I-1、マスク・消毒液等の確保	②いずれも該当しない	R3.2	R3.4以降	4,377				4,377						物品の購入が入札後の令和3年4月以降となるため	R2補正(地)	
38		単	1	PCR検査料助成事業		① 市民の新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止及び市民の不安感を解消するため、PCR検査料を助成する。 ② 助成額 検査の検査料及び陰性証明書の手数料の合計額(上限1万円)、助成期間 7か月(3月~9月) ③ 事業費 11,200千円 ア 1,100人(市民の約3%)×10千円=11,000千円 イ 消耗品15千円(コピー用紙) ウ 郵送料185千円 ④ 市民	-	-	-	-	-	-	①-I-2 検査体制の強化と感染の早期発見	②いずれも該当しない	R3.2	R3.4以降	11,200				11,200						令和3年4月以降も継続して実施するため	R2補正(地)	
39		単	1	介護保険施設等PCR検査料助成事業		① 介護保険施設等における新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止、入所者、職員及び新規入所者(匠護市民以外の新規入所者を含む。)の不安感を解消並びに施設運営の支援を図るため、PCR検査料を助成する。 ② 助成額 検査の検査料及び陰性証明書の手数料の合計額(上限1万円)、助成期間 7か月(3月~9月) ③④ 12,216千円 ア 新型コロナウイルス感染症の陽性患者が発生した市内の入所の介護保険施設・養護老人ホーム・障害者施設・グループホームで行政検査の対象とならなかった職員及び入所者 800人(1施設50人×13施設、グループホーム1施設10人×15施設)×10千円=9,000千円 イ 市内の入所の介護保険施設・養護老人ホーム・障害者施設・グループホームの新規入所者(匠護市民以外の新規入所者を含む。) 420人(1月当たり60人×助成期間7か月)×10千円=4,200千円 ウ 郵送料16千円	-	-	-	-	-	-	-	①-I-2 検査体制の強化と感染の早期発見	②いずれも該当しない	R3.2	R3.4以降	12,216				12,216						令和3年4月以降も継続して実施するため	R2補正(地)